

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0445101	事務事業名	人権教育啓発センター市民啓発業務		部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	人権・同和対策係	
事業No.	J000655	開始年度	平成17年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3062	作成責任者	人権・同和対策課長

事業の目的		行政だけでなく地域や学校とともに同和問題をはじめあらゆる人権問題を解決するための取り組みをすすめていくこと						予算額・執行額 (単位:千円)		R03年度		R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)		
事業概要		上記の目的を達成するために以下の市民啓発業務を行う ①公開講座の開催 ②人権センター通信の発行 ③研修会の講師派遣 ④視察研修の受け入れ								当初予算		425			410	
根拠法令、関係計画、通知等		・人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 ・小郡市人権教育・啓発基本計画 ・部落差別的解消の推進に関する法律 など						補正予算								
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標 事業①(公開講座の開催)の実施回数		単位		R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越						
				活動実績		回	1	2			翌年度へ繰越					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標 事業②(人権センター)通信の発行回数		単位		R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等						
				活動実績		回	2	2			計		425		410	
単位当たりコスト		算出根拠		単位		R03年度	R04年度	執行額		執行率(%)		237			329	
		X:総費用(千円) Y:事業①~④の実施回数		単位当たりコスト		千円	102.0			79.1	80%		212		205	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標		単位		R03年度	R04年度	歳入予算		R03年度		R04年度			R04年度の主な収入内訳(名称等)	
		成果指標		成果実績		人	81	174	国庫支出金							
		補足説明		目標値		人	200	200	県支出金		212		205			
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度		%	41	87	使用料・手数料							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標		単位		R03年度	R04年度	分担金・負担金等						R04年度の主な使途		
		成果指標		成果実績		人	81	174	財産収入							
		補足説明		目標値		人	200	200	繰入金							
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度		%	41	87	諸収入							
投入工数 (単位:人)		成果目標		単位		R03年度	R04年度	繰越金						計		
		成果指標		成果実績		人	200	200	地方債							
総費用(千円)		補足説明		単位		R03年度	R04年度	一般財源		213		205		計		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		成果実績		人	200	200	計		425		410			
総費用(千円)※人件費等修正後		補足説明		単位		R03年度	R04年度	歳出予算		R03年度		R04年度		計		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		成果実績		人	200	200	報償費		212		196			
総費用(千円)※人件費等修正後		補足説明		単位		R03年度	R04年度	需用費		200		200		計		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		成果実績		人	200	200	委託料		13		14			
総費用(千円)※人件費等修正後		補足説明		単位		R03年度	R04年度	委託料		13		14		計		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		成果実績		人	200	200	計		425		410			
総費用(千円)※人件費等修正後		補足説明		単位		R03年度	R04年度	正職員		0.25		0.3		計		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		成果実績		人	200	200	再任用		0		0			
総費用(千円)※人件費等修正後		補足説明		単位		R03年度	R04年度	会計年度月額		1.55		1.55		計		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		成果実績		人	200	200	会計年度日額		0		0			
総費用(千円)※人件費等修正後		補足説明		単位		R03年度	R04年度	計		1.80		1.85		計		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		成果実績		人	200	200	人件費合計(千円)		6,190		6,560			
総費用(千円)※人件費等修正後		補足説明		単位		R03年度	R04年度	総費用(千円)		6,427		6,889		計		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		成果実績		人	200	200	人件費等の修正(千円)							
総費用(千円)※人件費等修正後		補足説明		単位		R03年度	R04年度	総費用(千円)※人件費等修正後		6,427		6,889		計		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		成果実績		人	200	200	総費用(千円)※人件費等修正後		6,427		6,889			

シートNo.	0445101	事務事業名	人権教育啓発センター市民啓発業務	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	人権・同和対策係
事業No.	J000655	開始年度	平成17年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	人権・同和対策課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ インターネット上の差別書き込みやヘイトスピーチなど、社会情勢の変化に伴う新たな人権問題への対応が求められており、市民啓発事業は必要である。	○ インターネット上の差別書き込みやヘイトスピーチなど、社会情勢の変化に伴う新たな人権問題への対応が求められており、市民啓発事業は必要である。	○ インターネット上の差別書き込みやヘイトスピーチなど、社会情勢の変化に伴う新たな人権問題への対応が求められており、市民啓発事業は必要である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条の規定に則り、地方公共団体は啓発業務を実施する責務を有する。	○ 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条の規定に則り、地方公共団体は啓発業務を実施する責務を有する。	○ 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条の規定に則り、地方公共団体は啓発業務を実施する責務を有する。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 行政だけでなく地域や学校とともに人権・同和問題を解決するための取組みを進めていくために、拠点施設である人権教育啓発センターがさまざまな啓発事業を実施することは必要かつ適切である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 人権センター通信印刷業務については、競争入札参加資格者名簿より3社選定し見積もりを徴収している。	○ 人権センター通信印刷業務については、競争入札参加資格者名簿より3社選定し見積もりを徴収している。	○ 人権センター通信印刷業務については、競争入札参加資格者名簿より3社選定し見積もりを徴収している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	無
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	無
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 令和4年度は、講師派遣や視察研修の受け入れ件数も回復してきた。それにより、単位当たりコストの水準は、妥当になってきている。	△ 令和3年度も新型コロナウイルス感染症の感染状況が影響し、講師派遣や視察研修の受け入れ件数が例年程には回復していない。そのため、単位当たりコストは、高めになっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 必要最低限のコストとなるよう随時見直しを行っている。	○ 必要最低限のコストとなるよう随時見直しを行っている。	○ 必要最低限のコストとなるよう随時見直しを行っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	△ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況が影響し公開講座が1回のみ開催となったため、見込みに届かなかった。	△ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況の影響により、公開講座は1回のみ実施できた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 成果実績は成果目標に近づきつつある。	△	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況の影響により、公開講座は1回のみ実施できた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 人権センター通信は、市内全戸に配布するほか、市内の小中学校、保育所・幼稚園、高等学校、特別支援学校の職員へも配布をしている。	○ 人権センター通信は、市内全戸に配布するほか、市内の小中学校、保育所・幼稚園、高等学校、特別支援学校の職員へも配布をしている。	○ 人権センター通信は、市内全戸に配布するほか、市内の小中学校、保育所・幼稚園、高等学校、特別支援学校の職員へも配布をしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	令和4年度は、公開講座の開催やセンター通信の発行は目標とおり実施することが出来た。講師派遣や視察研修の受け入れの実施もコロナ禍前の状況に戻りつつある。また、コスト面は前年度よりも低コストに抑えることが出来た。	令和3年度は、2年度の改善の方向性を踏まえ、センター内のWi-Fi環境を整備をしたことなどにより公開講座を1回は実施できた。ただ、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、公開講座をはじめ、講師派遣や視察研修の受け入れなど予定通りに実施できていない。	
	改善の方向性	令和5年度は、公開講座の参加者数や講師派遣件数、視察研修の受け入れ数について、例年以上となるように事業の内容を計画していく。また、コスト削減や効率化に向けた工夫も行い、単位当たりコストの水準を高めていく。	令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けると思うが、さまざまな方法を模索しながら公開講座は2回実施できるようにしたい。また、講師派遣や視察研修の受け入れについては、センター内の環境を整備しコロナ対策を徹底していることをアピールするなどし、派遣及び受け入れ件数を伸ばせるようにしていきたい。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0445102	事務事業名	第2次小郡市人権教育・啓発基本計画に基づく実施計画策定業務	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	人権・同和対策係			
事業No.	J004496	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	施策コード	P306A	作成責任者	人権・同和対策課長	1/2ページ

事業の目的	第2次小郡市人権教育・啓発基本計画に基づき策定した実施計画により、基本的人権の尊重を基調とした市政運営に取り組みとともに、市民と行政は協働することで初めて実現するという認識に立って、人権のまちづくりに向けた取り組みを計画的、効果的に推進することを目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	平成28年度に策定した第2次小郡市人権教育・啓発基本計画に基づき、「①同和問題」、「②男女共同参画社会」、「③子どもの人権」、「④高齢者の人権」、「⑤障害のある人の人権」、「⑥外国人の人権」、「⑦インターネット」、「⑧様々な差別」の8つに分類し、基本計画を具体化した実施計画を策定する。実施計画は毎年度更新していくため、進捗管理と新規策定を毎年実施する。各課から提出された事業を精査し、事業の統廃合や調整を行い、掲載事業を決定し、重要な事業については重点事業としてとりまとめる。								補正予算			
根拠法令、関係計画、通知等		第2次小郡市人権教育・啓発基本計画 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 部落差別の解消の推進に関する法律 他 小郡市部落差別撤廃・人権擁護に関する条例								前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	4月末までに掲載事業と選択事業を取りまとめる。	活動実績	○・×	○	○			計	0	0	
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		活動実績						執行額			
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	千円	23.1	7.9		執行率(%)			R04年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	実施計画の策定	成果実績	1	1	1		歳入予算	R03年度	R04年度		
	成果指標	実施計画の策定	目標値	1	1	1		国庫支出金			R04年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						達成度	%	100			
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						中間目標	R3年度	R8年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標		単位		R03年度	R04年度	中間目標	年度	年度	目標最終年度	年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)
	成果指標		成果実績				目標値					R04年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						達成度	%				R04年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						達成度	%			R04年度の主な収入内訳(名称等)	
										計	0		0
										歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
										国庫支出金			
										県支出金			R04年度の主な収入内訳(名称等)
										使用料・手数料			
										分担金・負担金等			R04年度の主な収入内訳(名称等)
										財産収入			
										繰入金			R04年度の主な収入内訳(名称等)
										諸収入			
										繰越金			R04年度の主な収入内訳(名称等)
										地方債			
										一般財源			R04年度の主な収入内訳(名称等)
										計	0	0	
										正職員	0.3	0.1	R04年度の主な収入内訳(名称等)
										再任用	0		
										会計年度月額	0		R04年度の主な収入内訳(名称等)
										会計年度日額	0		
										計	0.30	0.10	R04年度の主な収入内訳(名称等)
										人件費合計(千円)	2,220	740	
										総費用(千円)	2,220	740	R04年度の主な収入内訳(名称等)
										人件費等の修正(千円)			
										総費用(千円)※人件費等修正後	2,220	740	R04年度の主な収入内訳(名称等)

シートNo.	0445102	事務事業名	第2次小郡市人権教育・啓発基本計画に基づく実施計画策定業務	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	人権・同和対策係
事業No.	J004496	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	施策コード	P306A
						作成責任者	人権・同和対策課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 人権問題を取り巻く社会情勢や関係法令、各種制度が変化していく中、それぞれの人権課題が置かれている状況を的確に把握しながら、総合的、全庁的に市民に対して、人権教育・啓発を推進していく必要がある。	○ 人権問題を取り巻く社会情勢や関係法令、各種制度が変化していく中、それぞれの人権課題が置かれている状況を的確に把握しながら、総合的、全庁的に市民に対して、人権教育・啓発を推進していく必要がある。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 地方公共団体は、基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する責務を有するため。	○ 地方公共団体は、基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する責務を有するため。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 人権問題については、施策や人権教育・啓発等に関する取り組みが、すでに個別の計画等に基づき作成され、基本的な考え方や方向性とも密接な連携を図りつつ、各分野を主管する部局がそれぞれの施策との一体性を確保しながら、新たな課題についても取り組んでいかなくてはならないため。	○ 人権問題については、施策や人権教育・啓発等に関する取り組みが、すでに個別の計画等に基づき作成され、基本的な考え方や方向性とも密接な連携を図りつつ、各分野を主管する部局がそれぞれの施策との一体性を確保しながら、新たな課題についても取り組んでいかなくてはならないため。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 人件費のみである。	○ 人件費のみである。	
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 人件費のみである。	○ 人件費のみである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 各課から提出された選択事業シートにより、実績報告を行い、次年度に向けて内容を精査し、改善・効率化、現状維持、拡大と評価を行っている。	○ 各課から提出された選択事業シートにより、実績報告を行い、次年度に向けて内容を精査し、改善・効率化、現状維持、拡大と評価を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 人件費のみである。	○ 人件費のみである。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 事業内容について、各課から実績報告を行うことで、検証結果や改善等を行うことができる。	○ 事業内容について、各課から実績報告を行うことで、検証結果や改善等を行うことができる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
点検・改善結果	改善の方向性	引き続き、各課の取組を進めていき、人権のまちづくりに向けた取り組みを計画的、効果的に推進していく。	引き続き、各課の取組を進めていき、人権のまちづくりに向けた取り組みを計画的、効果的に推進していく。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0445103	事務事業名	部落解放・人権政策確立要求中央集会・各省交渉業務	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	人権・同和対策係
事業No.	J000653	開始年度	平成16年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3064
						作成責任者	人権・同和対策課長
1/2ページ							

事業の目的	人権侵害救済機関の設置や人権侵害の禁止、救済手続き等が規定された「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)					
	事業概要	人権・同和問題の本質的な課題は、当事者に対する人権侵害の解消を図るとともに、人権侵害が発生しないような社会的意識を確立することである。しかし、現行の体制では被害の簡易・迅速な救済という観点からなお十分なものは言えない現状がある。「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定に向けて、積極的に国に働きかけるものである。							補正予算								
根拠法令、関係計画、通知等		「同和問題の早期解決に向けた今後の方策の基本的なあり方について(意見具申)」(1996年5月)、国連規約人権委員会「人権委員会の最終意見」(1998年11月)、人権擁護推進審議会答申「人権救済制度の在り方について」(2001年5月25日)							前年度から繰越								
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	要請交渉回数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越								
活動実績				1	0			予備費等									
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	計	298	290							
	活動実績			2	2			執行額	70	0							
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			執行率(%)	23%	0%	歳入予算		R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	X/総費用(単位:円) Y/要請交渉回数	計算式	X/Y	810,000/1				国庫支出金									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	法律制定	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	県支出金			使用料・手数料						
	成果実績		本	0	0			分担金・負担金等			財産収入						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	法律制定	目標値	-	-		1	繰入金			諸収入						
	達成度		%					繰越金			繰越金						
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明	2016(平成28)年に部落差別の解消の推進に関する法律が制定された							地方債			一般財源	298	290	計	298	290
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	旅費	138	140	負担金、補助及び交付金	160	150	計	298	290	
	成果指標		成果実績					正職員	0.1	0.1	再任用	0		会計年度月額	0		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明								会計年度日額	0		計	0.10	0.10	人件費合計(千円)	740	740
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)	810	740	人件費等の修正(千円)			総費用(千円)※人件費等修正後	810	740

シートNo.	0445103	事務事業名	部落解放・人権政策確立要求中央集会・各省交渉業務	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	人権・同和対策係
事業No.	J000653	開始年度	平成16年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	人権・同和対策課長
			施策コード	P3064			2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 日本には、政府から独立した人権侵害救済機関がなく、独立性と実効性のある人権侵害救済機関をできるだけ早く設立することが国内外から求められている。	○ 日本には、政府から独立した人権侵害救済機関がなく、独立性と実効性のある人権侵害救済機関をできるだけ早く設立することが国内外から求められている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 部落解放・人権政策確立要求実行委員会で行っている。	○ 部落解放・人権政策確立要求実行委員会で行っている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 人権侵害の禁止、救済手続き等が規定された法律が制定されることは、一人ひとりの人権が尊重された社会の実現の一助となる。	○ 人権侵害の禁止、救済手続き等が規定された法律が制定されることは、一人ひとりの人権が尊重された社会の実現の一助となる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 事業費は旅費が大部分を占めており妥当である	○ 事業費は旅費が大部分を占めている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 事業費は旅費が大部分を占めており妥当である	○ 事業費は旅費が大部分を占めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 必要最低限の予算で実施している	○ 事業費は旅費が大部分を占めている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 年2回(5月、10月)に中央で実施される、部落解放・人権政策確立要求中央集会へ参加しているもの。	○ 年2回(5月、10月)に中央で実施される、部落解放・人権政策確立要求中央集会へ参加しているもの。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 人権確立のための法律制定の要請交渉である。	○ 人権確立のための法律制定の要請交渉である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	小郡市部落解放・人権政策確立要求実行委員会において、部落解放・人権政策確立要求中央集会へ参加し地元国会議員や関係省庁へ陳情を行っており、部落差別の解消の推進に関する法律が制定されるなど一定の成果はあがっている。しかし「人権侵害の救済に関する法律」の制定までは至っていない。なお、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため集会は縮小され参加できなかった。	小郡市部落解放・人権政策確立要求実行委員会において、部落解放・人権政策確立要求中央集会へ参加し地元国会議員や関係省庁へ陳情を行っており、部落差別の解消の推進に関する法律が制定されるなど一定の成果はあがっている。しかし「人権侵害の救済に関する法律」の制定までは至っていない。	
	改善の方向性	人権侵害を未然に防止し人権が侵害された場合における被害者救済のため、一日も早い「人権侵害の救済に関する法律」の制定に向けた取組を引き続き推進していく。	人権侵害を未然に防止し人権が侵害された場合における被害者救済のため、一日も早い「人権侵害の救済に関する法律」の制定に向けた取組を引き続き推進していく。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0445201	事務事業名	広報・啓発活動事業	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	隣保館係
事業No.	J004282	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3061
						作成責任者	人権・同和対策課長
1/2ページ							

事業の目的		隣保館・集会所周辺地域住民を対象の中心とし、地域に根差した広報・啓発活動を実施することで、同和問題を是しめあらゆる人権問題の解決を図る。						予算額・執行額 (単位:千円)		R03年度		R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)					
事業概要		上記の目的を達成するため、以下の事業を実施する。 ①人権・同和問題講演会の開催 ②アニメ啓発映画会の開催 ③行政区との共催による人権・同和問題講演会 ④ふれあい公園イベントでの人権啓発 ⑤啓発冊子「よあけ」「なのはな」の発行								当初予算		710			768				
根拠法令、関係計画、通知等		部落差別の解消の推進に関する法律 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 社会福祉法						補正予算											
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動目標		人権・同和問題講演会(①+③)の開催回数		単位		R03年度		R04年度									
		活動実績		回		0		0											
		当初見込		回		6		6		6		6							
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標		啓発冊子「よあけ」「なのはな」の発行回数		単位		R03年度		R04年度									
		活動実績		回		1		1											
		当初見込		回		3		3		3		3							
単位当たりコスト		算出根拠		単位		R03年度		R04年度											
		講演会開催数+啓発冊子発行回数1回あたりの費用		単位当たりコスト		千円		8,563.0		8,642.0									
		X:総費用(千円) Y:講演会開催回数+啓発冊子発行回数		計算式		X/Y		8,563/1		8,642/1									
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標		令和8年度までに人権・同和問題講演会参加者数を360名にする		単位		R03年度		R04年度		中間目標 R5年度		目標最終年度 R8年度					
		成果実績		人		0		0											
		成果指標		人権・同和問題講演会参加者数		目標値		人		320		330		350		360			
		補足説明		達成度		%		0		0									
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数 (単位:人)		正職員		0.5		0.5			
												再任用		0		0			
												会計年度月額		1.6		1.6			
												会計年度日額		0		0			
												計		2.10		2.10			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標		単位		R03年度		R04年度		中間目標 R5年度		目標最終年度 R8年度		人件費合計(千円)		8,180		8,180	
		成果実績												総費用(千円)		8,563		8,642	
		成果指標		目標値										人件費等の修正(千円)					
		補足説明		達成度		%								総費用(千円)※人件費等修正後		8,563		8,642	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)																	

シートNo.	0445201	事務事業名	広報・啓発活動事業	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	隣保館係			
事業No.	J004282	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3061	作成責任者	人権・同和対策課長	2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	同和問題の解決は国民的課題である(同和対策審議会答申)ため、その啓発に取り組むことはニーズに合致している。	○	同和問題の解決は国民的課題である(同和対策審議会答申)ため、その啓発に取り組むことはニーズに合致している。
	○	部落差別解消推進法、人権教育啓発推進法等により、行政の責務として取り組まなければならない。	○	部落差別解消推進法、人権教育啓発推進法等により、行政の責務として取り組まなければならない。
	○	同和問題を早期に解決し、差別のない社会を作っていくために、隣保館・集会所での周辺地域啓発に取り組むことは重要な事項である。	○	同和問題を早期に解決し、差別のない社会を作っていくために、隣保館・集会所での周辺地域啓発に取り組むことは重要な事項である。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	×	単位当たりコスト等の水準は妥当か。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人権・同和問題講演会がすべて中止となったため、依然としてコストが上昇している。	×	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人権・同和問題講演会がすべて中止となったため、コストが大幅に上昇している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	○	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人権・同和問題講演会がすべて中止となったため、講師謝金等の報償費の執行が無かった。
事業の有効性	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人権・同和問題講演会がすべて中止となった。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	×	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	×	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人権・同和問題講演会がすべて中止となったため、参加者数としては0人となった。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	啓発冊子「よあけ」は全戸配布のうえ、視察や研修時の教材として活用している。
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)		
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、人権・同和問題講演会が開催できなかったことにより目標未達成となった。規模の縮小や合同での開催等も検討したが、広く地域住民に隣保館・集会所を訪れてもらい、現地で講演会に参加していただく事も重要な啓発であるため、見送りとなった。	点検結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人権・同和問題講演会が開催できなかったことで目標未達成となった。リモート開催や規模を縮小しての開催も検討したが、広く地域住民に隣保館・集会所を訪れてもらい、現地で講演会に参加していただく事も重要な啓発であるため、見送りとなった。
	改善の方向性	新型コロナウイルスの影響により、数年間人権・同和問題講演会が開催できていないため、より啓発効果が高まるよう形を模索していく。啓発冊子については、引き続き隣保館・集会所に親しみを持ってもらえる内容となるよう、読みやすい記事や時勢に応じた記事の作成を心掛け、配布時期の調整等も実施しながら、啓発効果の高いものとなるよう改善していく。	改善の方向性	アフターコロナも見据えながら、より良い講演会等の啓発ができるよう形を模索していく。啓発冊子については、引き続き隣保館・集会所に親しみを持ってもらえる内容となるよう、読みやすい記事や時勢に応じた記事の作成を心掛け、配布時期の調整等も実施しながら、より啓発効果の高いものとなるよう改善していく。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0445202	事務事業名	大崎市民館駐車場拡張事業		部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	隣保館係	
事業No.	R040048	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P3063	作成責任者	人権・同和対策課長

事業の目的		人権啓発や地域住民の交流施設である大崎市民館の駐車場不足を解消し、利用者の利便性向上を図る。						予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
事業概要		大崎市民館西側に無償で賃借していた駐車場について、地権者の意向により契約が継続できなくなり、駐車場が不足する事となったため、隣接地を用地買収し駐車場を拡張する。							当初予算		14,720	
根拠法令、関係計画、通知等		部落差別の解消の推進に関する法律 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 社会福祉法						補正予算				
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標	敷地拡張(買収)		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標	駐車区画の整備数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	R03年度	R04年度					
		駐車区画の1台分に係る費用 X:総費用(千円) Y:整備した駐車区画数			単位当たり コスト	千円	1,488					
		計算式		X/Y			10,422 / 7					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	大崎市民館利用者の駐車スペースの確保		単位	R03年度	R04年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R8 年度			
		成果指標	駐車区画の数		成果実績	台	13					
		補足説明	駐車区画以外にも敷地内に駐車スペースがある									
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標			単位	R03年度	R04年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R8 年度			
		成果指標			成果実績							
		補足説明										
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										
								予算内訳 (単位:千円)	R03年度	R04年度		
								歳入予算			R04年度の主な収入内訳(名称等)	
								国庫支出金				
								県支出金				
								使用料・手数料				
								分担金・負担金等				
								財産収入				
								繰入金				
								諸収入				
								繰越金				
								地方債				
								一般財源		14,849		
								計	0	14,849		
								歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途	
								需用費		20	収入印紙代	
								工事請負費		3,029	駐車場整備工事	
								公有財産購入費		11,800	用地買収費	
								計	0	14,849		
								投入工数 (単位:人)				
								正職員		0.1		
								再任用				
								会計年度月額				
								会計年度日額				
								計	0.00	0.10		
								人件費合計(千円)	0	740		
								総費用(千円)	0	11,162		
								人件費等の修正(千円)				
								総費用(千円)※人件費等修正後	0	11,162		

シートNo.	0445202	事務事業名	大崎市民館駐車場拡張事業	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	隣保館係
事業No.	J000948	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P3063
						作成責任者	人権・同和対策課長
2/2ページ							

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 利用者の駐車スペースが不足しており、駐車場不足を解消し利便性の向上を図る必要がある		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 公有財産の取得である		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 小郡市総合振興計画実施計画に位置付けて実施しているもの		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 駐車場整備工事は指名競争入札により実施		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 地権者は、租税特別措置法第34条の2第2項第4号を適用し譲渡所得控除となる		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 用地買収費は不動産鑑定の結果によるもの、駐車場整備工事費は指名競争入札の結果によるものであり妥当である		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 駐車スペースの不足が解消された		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	敷地拡張については、地権者と協議を重ね双方ともに納得する形で用地買収を実施できた。駐車場整備については、広くない土地で有効的に駐車区画を整備できた。		
	改善の方向性	令和4年度で事業完了 施設が老朽化し更新時期であり、今後は土地との一体的整備を検討していく。		

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0445203	事務事業名	隣保館・集会所管理、運営事業		部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	隣保館係	
事業No.	J000948	開始年度	平成14年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3063	作成責任者	人権・同和対策課長

事業の目的		人権啓発や地域住民の交流施設である隣保館・集会所の運営を通して、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすとともに、地域福祉の向上を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
事業概要		隣保館・集会所を福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターと位置づけ、総合的に施設の運営を行う。地域住民をはじめ利用者の方が利用しやすい施設となるよう、施設の維持・管理等を行う。								当初予算	9,724	11,566	
根拠法令、関係計画、通知等		部落差別の解消の推進に関する法律 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 社会福祉法							補正予算				
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動目標	運営審議会の開催回数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標	施設の修繕件数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R03年度	R04年度							
		利用者1人あたりにかかる施設運営費用 X:総費用(千円) Y:利用者数		単位当たり コスト	千円	6.0	4.0						
				計算式	X/Y	27,132 /4,422	27,945 /6,660						
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	R8年度までに隣保館・集会所の利用件数を1,300件にする	単位	R03年度	R04年度	中間目標 R5年度	目標最終年度 R8年度	予備費等		334		
		成果指標	隣保館・集会所の利用件数	成果実績	件	772	909		計	9,724	11,900		
		補足説明		目標値	件	1,150	1,175	1,200	1,300	執行額	9,062	10,805	
		補足説明		達成度	%	67	77			執行率(%)	93%	91%	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)											
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標	R8年度までに隣保館・集会所の利用者数を12,000人にする	単位	R03年度	R04年度	中間目標 R5年度	目標最終年度 R8年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)				
		成果指標	隣保館・集会所の利用者数	成果実績	人	4,422	6,660		国庫支出金				
		補足説明		目標値	人	11,800	11,850	11,900	12,000	県支出金	5,254	7,879	隣保館運営費等補助金
		補足説明		達成度	%	37	56		使用料・手数料	43	43		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)											
				投入工数(単位:人)						分担金・負担金等			
										財産収入			
										繰入金			
										諸収入	28	30	
										繰越金			
										地方債			
										一般財源	4,399	3,948	
										計	9,724	11,900	
										歳入予算	R03年度	R04年度	
										報酬	109	110	
										旅費	137	81	
										需用費	3,347	3,969	
										役務費	383	428	
										委託料	4,225	4,522	
										使用料及び賃借料	575	643	
										備品購入費	948	2,147	
										計	9,724	11,900	
										正職員	0.55	0.5	
										再任用	0		
										会計年度月額	5	4.8	
										会計年度日額	0		
										計	5.55	5.30	
										人件費合計(千円)	18,070	17,140	
										総費用(千円)	27,132	27,945	
										人件費等の修正(千円)			
										総費用(千円)※人件費等修正後	27,132	27,945	

シートNo.	0445203	事務事業名	隣保館・集会所管理、運営事業	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	隣保館係
事業No.	J000948	開始年度	平成14年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	人権・同和対策課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 人権と福祉の拠点施設である隣保館・集会所を運営していくことは、人として幸せに生きるために不可欠であり、市民や社会のニーズとも合致している。	○	人権と福祉の拠点施設である隣保館・集会所を運営していくことは、人として幸せに生きるために不可欠であり、市民や社会のニーズとも合致している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 部落差別解消推進法や人権教育啓発推進法で人権啓発や相談事業を推進することが求められており、その拠点施設である隣保館・集会所で実施することは妥当である。	○	部落差別解消推進法や人権教育啓発推進法で人権啓発や相談事業を推進することが求められており、その拠点施設である隣保館・集会所で実施することは妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 同和問題を早期に解決し、差別のない社会を作っていくために、拠点施設である隣保館・集会所の運営を通じて啓発に取り組むことは重要な柱である。	○	同和問題を早期に解決し、差別のない社会を作っていくために、拠点施設である隣保館・集会所の運営を通じて啓発に取り組むことは重要な柱である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ 徐々に利用者数が回復してきているが、1人あたりの運営コストは以前として高い。	△	新型コロナウイルス感染拡大による利用者数の減少により、1人あたりの運営コストが上昇している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 令和4年度より隣保館運営費等補助金が増額となった。	○		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 新型コロナウイルスの影響もあり、運営審議会を開催することができなかった。	○	新型コロナウイルス感染対策を施したうえで、運営審議会を開催した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 利用者数・利用件数ともに回復傾向であるが、目標値とは乖離がある。	△	新型コロナウイルス感染拡大による利用者数の減少により、目標と大きく乖離している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	○	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	施設見学の受け入れなど、これまで中止となっていた取り組みを実施することができたが、全体的には依然として新型コロナウイルスの影響を受けており、目標未達成となった。		新型コロナウイルス感染拡大の影響により、依然として施設見学受け入れの中止や利用者数の減少など大きく事業が縮小したため、目標未達成となった。
	改善の方向性	福祉と人権のまちづくりの地域の拠点施設として、利用者の増加及び利便性の向上を図るため、アフターコロナも見据え事業内容の改善を行っていく。特に、高齢化が進む中、高齢者に配慮した事業や各館における講座等の企画・開催、施設の修繕等に取り組む。		福祉と人権のまちづくりの地域の拠点施設として、利用者の増加を図るため、アフターコロナも見据え事業内容の改善を行っていく。特に、高齢化が進む中、高齢者に配慮した事業や各館における講座等の企画・開催、施設の修繕等に取り組む。